

医工連携で医療機器開発

眼底検査や義足のレベル向上

香川大学は3月、医学部と工学部の独自研究成果や技術を融合させ、医療機器開発などにつなげる「医工連携事業」を始める。医工連携に伴い香川県、香川経済同友会と

香川大

運営委員会を設立し、運営方針や具体的な研究計画の策定を進める。医学と工学の専門知識に、産官のニーズを反映させ実用的な機器開発につなげ、医療分野の産業集積を目指す。

県・経済界と 3月に運営 産業集積めざす

香川県内で医療分野の産業集積をめざす



香川大は今回の事業を受け、約7億2000万円の助成を受けることが決まった。3月から医学部と工学部内の研究棟と研究室に、電子部品をはじめとするデバイス技術

などの高度研究開発機器・設備を導入し、医工連携をスタートさせる。同大工学部はデバイス分野での機器開発を得意としており、微細加工技術を使って医療機器の研究に取り組み。具体的には眼底検査に使われる機器の精度を上げ、光の波長を目に影響を与えにく

いようにしたり、病院間でCT画像などを共有したりするシステムの画像精度を向上させる。

の計3者で研究拠点の運営計画の策定と実施状況を確認するための運営委員会を設立する。運営委員会は今後詰めるが、十

のもと医療現場での臨床研究も実施したいとしている。事業を進める香川大社

人間工学に基づいた義足の研究を進める。装着する人のリハビリの様子を高速カメラで撮影し、体の軸の動きを解析しながら、義足による歩行レベルを上げる。工学部と医学部のリハビリ部門が連携して進める。

県の産業政策課や同友会の産学連携の担当者などが加わる。医工連携の成果を地元企業に橋渡しすることで、実際の製品開発につなげる。製品開発の際は、医学部の協力

は医療機器の開発などでの産業集積を目指したい」と話している。

経済会 佐友 土同 代表幹事3人体制へ 産業振興策、幅広く提言

高知県の土佐経済同友会は現在2人体制の代表幹事を来年1月に3人体制にする。1次産業、観光など産業振興を幅広く推進、政策提言や地域活性化にも取り組んでおり、代表幹事を増やし活動強化する。25日の通常総会で岡内啓明代表幹事(61)が退任、事務機器販売のノール(高知